

平成29年度行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	特定分野の労働者の労働災害防止活動促進費			担当部局庁	労働基準局	作成責任者					
事業開始年度	平成24年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	監督課	増田 嗣郎					
会計区分	労働保険特別会計労災勘定										
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	労働者災害補償保険法第29条第1項第3号			関係する計画、 通知等	-						
主要政策・施策	男女共同参画			主要経費	社会保障						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	外国人、派遣労働者等の特定分野の労働者についての労働災害の防止等を図るため。										
事業概要 (5行程度以内。別添可)	管内で多数の外国人労働者が労働する労働局や労働基準監督署へ外国人労働者労働条件相談員を配置し、また、管内で多数の派遣労働者が労働する労働基準監督署へ派遣労働者専門指導員を配置することにより、特定分野の労働者及び当該労働者を使用する事業場からの相談への対応や当該事業場への指導を行う。 また、介護事業者の就労環境に即した労務管理の確立、労働災害の防止対策の推進を図るため、介護事業場を対象としたセミナー及び個別指導を通じて、労働基準関係法令等の指導及び助言等を行う「介護事業場就労環境整備事業」を実施する。										
実施方法	直接実施、委託・請負										
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求				
	予算 の 状 況	当初予算	112	187	195	210	226				
		補正予算									
		前年度から繰越し									
		翌年度へ繰越し									
		予備費等									
	計		112	187	195	210	226				
	執行額		109	177	186						
	執行率 (%)		97%	95%	95%						
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		97%	95%	95%							
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由						
	諸謝金		90	102	対応言語の増や処遇改善による増						
	庁費		72	77							
	労働災害防止対策事業委託費		41	41							
	職員旅費		6	5							
	委員等旅費		1	1							
	計		210	226							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	外国人労働者からの相談のうち、労働災害及び労働時間に係る相談件数について、過去3年間の一人日当たりの平均件数に人日をかけて算出した件数以上とする。		外国人労働者からの相談件数のうち、労働災害及び労働時間に係る相談件数		成果実績	件	2,975	2,993	2,930	-	-
					目標値	件	2,656	2,786	2,878	-	-
					達成度	%	112	107	102	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)		外国人労働者相談コーナー実績報告									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	派遣労働に関する労働条件等の相談件数について、過去3年間の一人日当たりの平均件数に人日をかけて算出した件数以上とする。		派遣労働に関する労働条件等の相談件数		成果実績	件	8,642	8,874	-	-	-
					目標値	件	8,550	8,701	-	-	-
					達成度	%	101	102	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)		相談員実績一覧									

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 29 年度	
	介護事業者に実施するセミナーの受講者に対しアンケートを実施し、80%以上から有用であった旨の回答を得る。	介護事業者に実施するセミナーの有用度		成果実績	%	-	94.1	96	-
		目標値	%	-	80	80	-	80	
		達成度	%	-	118	120	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	委託事業実施結果報告書								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 29 年度	
	外国人労働者からの相談のうち、労働災害及び労働時間に係る相談件数について、過去5箇年平均以上の件数とする。	外国人労働者からの相談件数のうち、労働災害及び労働時間等に係る相談件数		成果実績	件	-	-	-	-
		目標値	件	-	-	-	-	2,900	
		達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	外国人労働者相談コーナー実績報告								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 29 年度	
	派遣労働者に関する労働条件等の相談件数について、過去3箇年の相談件数の平均以上の件数とする。	派遣労働に関する労働条件等の相談件数		成果実績	件	-	-	8,943	-
		目標値	件	-	-	8,874	-	8,819	
		達成度	%	-	-	101	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	相談員実績一覧								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	外国人労働相談コーナー広報用リーフレットを40,000部作成する。			活動実績	部	48,000	66,268	49,287	-
		当初見込み	部	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	派遣労働に関するパンフレットを10,000部作成する。			活動実績	部	10,000	11,540	21,500	-
		当初見込み	部	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	
単位当たり コスト	算出根拠			26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
	単位当たりコスト=X/Y X:「外国人労働条件相談員に係る謝金」 Y:「外国人労働条件相談員の相談件数」			円/件数	5,257	5,388	5,294	6,524	
		計算式	X/Y	51,234千円/9,745件	54,465千円/10,108件	56,447千円/10,662件	66,027千円/10,121件		
政策評価、 経済・財政再生 アクション・ プログラム	政策	基本目標Ⅲ-2 労働者が安全で健康に働くことができる職場づくりを推進すること							
	施策	施策目標Ⅲ-2-1 労働者が安全で健康に働くことができる職場づくりを推進すること							
	測定指標	定量的指標	1 労働災害による死亡者数	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 29 年度
		実績値		人	1,057	972	928	-	-
		目標値	人	-	-	-	-	929	
		定量的指標	2 労働災害による死傷者数(休業4日以上)	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 29 年度
		実績値		人	119,535	116,311	117,910	-	-
		目標値	人	-	-	-	-	101,639	
	定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)					
	-	-	-	施策の進捗状況(実績)					
-	-	-							
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
管内で多数の外国人労働者が労働する都道府県労働局や労働基準監督署へ外国人労働者労働条件相談員を配置し、また、管内で多くの派遣労働者が労働する労働基準監督署へ派遣労働者専門指導員を配置することにより、特定分野の労働者及び当該労働者を使用する事業場からの相談への対応や、当該事業場への指導を行う。また、5カ国語による外国人労働者向け相談ダイヤルを整備することにより、外国人労働者からの相談に的確に対応する。さらに、介護事業者の就労環境に即した労務管理の確立、労働災害の防止対策の推進を図るため、介護事業場を対象としたセミナー及び個別指導を通じて、労働基準関係法令等の指導及び助言等を行う「介護事業場就労環境整備事業」を実施する。本事業は、外国人労働者、派遣労働者、介護労働者等の特定分野の労働者に係る労働災害の防止等が図られるものであることから、測定指標の1及び2に寄与すると見込んでいる。									

KPIとの関係	経済・財政再生プログラム	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
			成果実績	-	-	-	-	-	-		
			目標値	-	-	-	-	-	-		
			達成度	%	-	-	-	-	-		
		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
			成果実績	-	-	-	-	-	-		
			目標値	-	-	-	-	-	-		
			達成度	%	-	-	-	-	-		
		本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
		-									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	様々な分野において、外国人労働者の受入が拡大されてきており、更なる外国人労働者数の増加が見込まれる。また、派遣労働者を含む非正規労働者数も増加傾向にあることから、広く国民のニーズがある。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	労働基準関係法令等に定められた労働条件に関する相談等への対応は、都道府県労働局及び労働基準監督署が行う業務である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	外国人労働者や派遣労働者等の特定分野の労働者の労働条件確保は、業務の特性を踏まえた特別な対策を講ずる必要があるため、優先度が高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	介護事業者に実施するセミナーについては、一般競争入札(総合評価落札方式)により委託先を選定しており、競争性が確保されている。平成28年度調達においては、一者応札の事業もあったものの、公示から調達までの期間を長くすること等により、一者応札の解消に向けて対応することとした。外国人労働者相談コーナー及び派遣労働に関するパンフレットの印刷については、予定額が百万円を超えないものであり、随意契約とした。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	本事業は、業務の特性や労働者の特性を踏まえた特別な対策を講ずる必要がある外国人労働者や派遣労働者等の特定分野の労働者の労働災害等の防止を図るものであり、事業者から徴収した労災保険料から経費を支出していることから、受益者との負担関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	労働基準関係法令等の専門的知識を有する者が相談、助言・指導を行うものであり、その単価あたりのコストの水準は妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	外国人労働者からの相談対応や事業場への指導・助言を行う相談員・指導員の諸謝金・委員等旅費等であり、真に必要なものに限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は、成果目標に見合っている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は見込みに見合っている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	関係パンフレットは十分に活用され、その結果、相談件数の増加につながった。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名
			-

点検・改善結果	点検結果	アウトプット指標である外国人労働者相談コーナー広報用リーフレットについて、目標を上回る部数を作成し、当該リーフレットをあらゆる機会を捉え周知したことを一因として、アウトカム指標である外国人労働者からの労働災害及び労働時間に係る相談件数は前年度を上回ったものと考えられる。また、同じくアウトプット指標である派遣労働に関するパンフレットについても、目標を上回る部数を作成し、当該パンフレットによる周知を行ったことによって、アウトカム指標である派遣労働に関する労働条件等の相談件数が目標件数を上回ったと考えられることから、今後もアウトプットの目標を達成し、幅広い周知を実施する必要があると考える。
	改善の方向性	外国人労働者については、外国人労働者数が年々増加していることに加え、日本語や日本の労働慣行に精通していないこと等から、労働条件や安全衛生確保上の問題が生じやすくなっている。特に技能実習生については、米国国務省人身取引報告書において強制労働が行われている現状を踏まえ、取締を強化すべきとの勧告を受け、「日本再興戦略改訂2014」において「管理監督体制の抜本的強化を図りつつ、対象職種拡大、技能実習期間の延長、受け入れ枠の拡大等を行う。」とされたことを受けて、平成28年11月に同措置を規定する「外国人の技能実習の適正な実施及び技能実習生の保護に関する法律」が公布されたところであり、以前にも増して制度の適正な運営と労働条件の確保が重要となっている。また、非正規労働者についても、労働条件や安全衛生確保上の問題が生じやすく、労働条件の確保に向けた取組がますます重要となっている。このため、引き続き、特定分野の労働者に対する労働条件や安全衛生の確保・改善に向けた本事業を実施していく必要があると考える。

外部有識者の所見

増加する外国人労働者に適切な労働環境を提供することは重要である。
引き続き適切な執行に努めること。(長崎 武彦)

行政事業レビュー推進チームの所見

現
状
通
点検結果は妥当であり、引き続き必要な予算額を確保し、
適正な執行に努めること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

通
現
状
引き続き必要な予算額を確保し、適正な執行に努める。

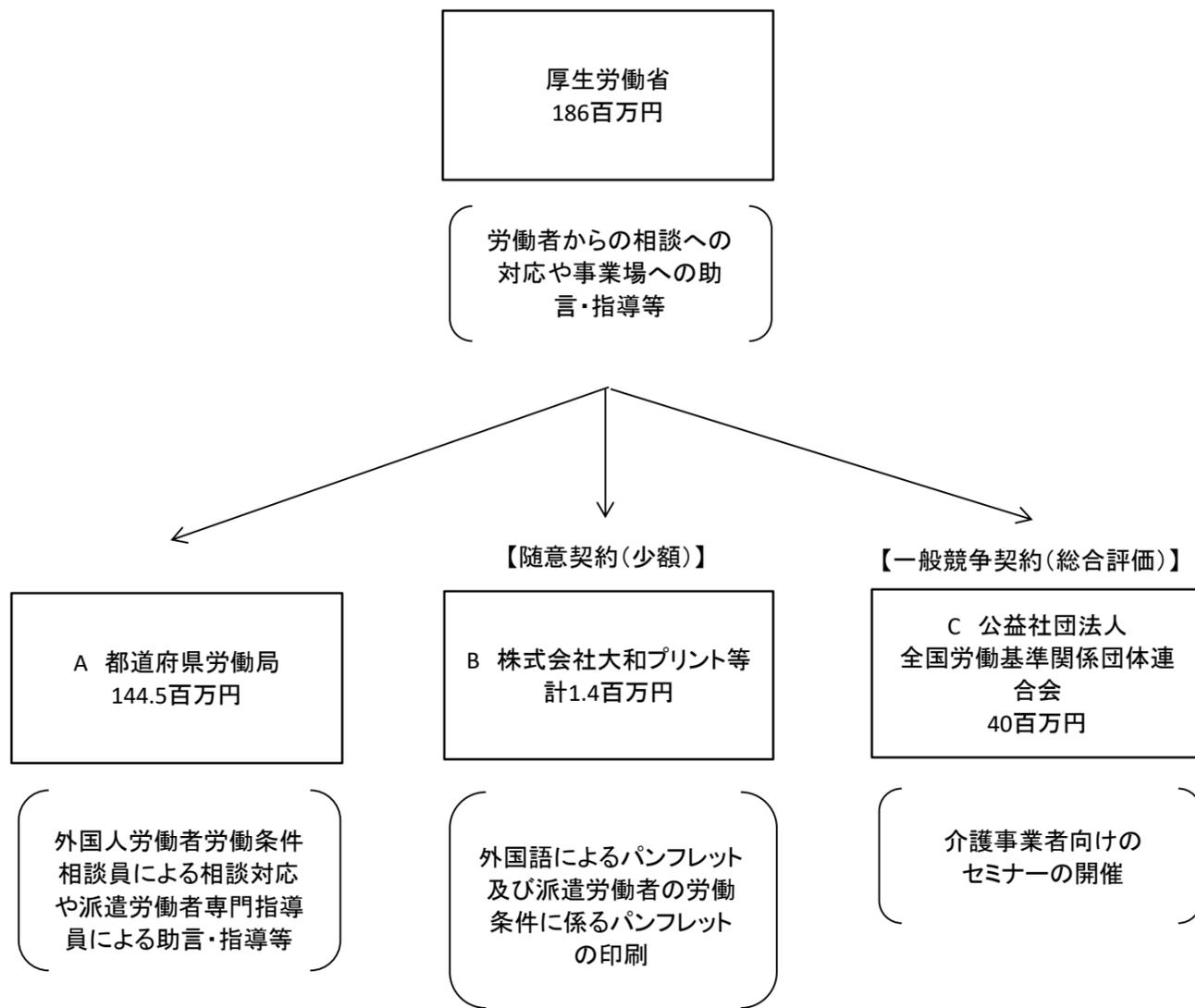
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	—	平成23年度	—	平成24年度	1029	
平成25年度	393	平成26年度	397	平成27年度	404	
平成28年度	399					

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.東京労働局			B.株式会社大和プリント		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	諸謝金	外国人労働者労働条件相談員・派遣労働者専門指導員の謝金	8.2	印刷費	印刷費	0.9
	庁費	会場借料、労働保険料等	5.4			
	計		13.6	計		0.9
	C.公益社団法人全国労働基準関係団体連合会			D.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
事業費	講師謝金、旅費、印刷費、広報費等	35				
管理費	事業に必要な諸経費	2				
消費税	消費税	3				
計		40	計		0	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京労働局	-	外国人労働者労働条件相談員による相談対応や派遣労働者専門指導員による助言・指導等	13.6		-	-	
2	大阪労働局	-	外国人労働者労働条件相談員による相談対応や派遣労働者専門指導員による助言・指導等	11.2		-	-	
3	愛知労働局	-	外国人労働者労働条件相談員による相談対応や派遣労働者専門指導員による助言・指導等	10.5		-	-	
4	静岡労働局	-	外国人労働者労働条件相談員による相談対応や派遣労働者専門指導員による助言・指導等	10		-	-	
5	埼玉労働局	-	外国人労働者労働条件相談員による相談対応や派遣労働者専門指導員による助言・指導等	8.4		-	-	
6	神奈川労働局	-	外国人労働者労働条件相談員による相談対応や派遣労働者専門指導員による助言・指導等	7.5		-	-	
7	岐阜労働局	-	外国人労働者労働条件相談員による相談対応や派遣労働者専門指導員による助言・指導等	6.2		-	-	
8	茨城労働局	-	外国人労働者労働条件相談員による相談対応や派遣労働者専門指導員による助言・指導等	5		-	-	
9	群馬労働局	-	外国人労働者労働条件相談員による相談対応や派遣労働者専門指導員による助言・指導等	4.6		-	-	
10	福岡労働局	-	外国人労働者労働条件相談員による相談対応や派遣労働者専門指導員による助言・指導等	4.5		-	-	

